

高瀬菜穂子県議

CO²削減「産業界へはたらきかける」と初めて答弁

高瀬議員は、福岡県の温室効果ガスの排出割合について日本製鉄八幡製鉄所など産業界が41%を占めていると指摘し、CO2削減を国まかせとせず県としても働きかけるよう求めました。服部知事は、これまで「国の仕事」としてきた産業界への働きかけについて、初めて「国への報告義務がある500事業所に働きかける」と答弁しました。



西日本新聞・3月31日付

猛毒枯葉剤成分「2・4・5T」早期撤去を！

県営五ヶ山ダムから1kmの山に猛毒枯葉剤成分「2・4・5T」が埋設されている問題を2018年9月議会に続き取り上げ、早急な撤去を改めて求めました。



田村貴昭衆院議員が国会で追及。国が動き出しました。

立川由美県議

パートナーシップ条例の成立歓迎 ファミリーシップ制度の導入を要望

福岡県で、LGBTQなどの性的少数者カップルに婚姻相当の関係を公に認めるパートナーシップ宣誓制度が4月1日から実施されます。立川議員は、制度について歓迎するとともに、ファミリーシップ制度についても導入を検討するよう要望しました。



決議

- ▼「ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議」 **全会一致で採択**
- ▼「地方議会関係ハラスメントの根絶を求める決議」 **全会一致で採択**



3月18日



九州防衛局へ日米共同訓練やめよと要請
3月22日から築城基地で行われた「日米共同訓練」で、米兵110名が行橋市内のホテルに宿泊。訓練中止、安全対策、コロナ対策を九州防衛局に求めました。

懇談や申し入れを行いました 県民の要求実現へ



2月10日

オンライン県政懇談会で要望を聞き取りました。



2月3日・18日

コロナ緊急対策求める要望書を県に提出。医療・保健所体制の強化、自宅待機者への支援、無料検査の延長等を求めました。

みなさまのご意見・ご要望をお聞かせください 2月定例会の論戦の詳細についてはホームページに掲載されています



福岡市東区

立川 由美

小倉南区

高瀬 菜穂子

住民福祉の増進 すすめる県政へ

論戦・要望で 実現しました

- 1 新型コロナウイルス感染症入院病床、宿泊施設の確保、無料PCR検査の延長
- 2 保健所・児童相談所の体制強化
- 3 流域治水の推進（農業用ため池や農業用ダムの事前放流）
- 4 県立学校に1人1台タブレット支給、ICT支援員の配置。私立学校にも支援
- 5 中小企業等への省エネ設備導入支援、既存住宅の断熱性能向上を支援

高瀬菜穂子議員 「一般会計予算案」に反対討論

社会保障切り捨て、人員削減やめ 福祉や教育の充実を求める

日本共産党は 予算案に反対 他の議員は 全員賛成

- 一般会計予算 **2兆1529億**円 (前年度比**プラス0.8%**、**県政史上最大**を更新)
- 県債残高 **3兆8192億**円に (県民一人当たり**75万円**)

コロナ対策では、無料検査は感染拡大期のみとされ、鳥取県が実施している「事業復活支援金」への上乘せや、静岡県で実施が決まった困窮学生への1人5万円の支援など独自施策はありません。いっぽう、これに先立つ補正予算では22年度の福岡版「GoTo」事業予算に158億円もの予算が計上されました。また、福岡県は、少人数学級への独自予算がない4つの県の一つとなっています。コロナ禍にもかかわらず地域医療構想を進め、これまでに病床を4,000床削減し、さらに3,000床を減らす計画です。福岡空港へのアクセス道路に5億4000万円、不要不急の下関北九州道路の調査費に771万円計上しています。社会保障の切り捨てをやめ、福祉や教育を充実させるよう求めました。



痴漢・盗撮なくし ジェンダー平等の福岡県へ



日本共産党福岡県議団



このQRコードからどうぞ！



<http://www.jcp-fkengidan.jp>

日本共産党福岡県議会議員団 福岡市博多区東公園7-7 議会棟3階

TEL 092(643)3809

TEL 092(641)5160

2022年度予算特別委員会

立川由美委員が論戦



3月11日から22日の日程で予算特別委員会が開催されました。日本共産党からは、立川由美議員が委員に就任、総務費、保健費、生活労働費、県土整備費、教育費の各項目で質疑を行いました。

行政のデジタル化 市町村の独自施策残し 個人情報守れ

「デジタル関連法」により、市町村が取り扱う税や健康保険、年金、戸籍など20の業務について統一のルールとシステムで管理されることとなり、市町村の独自施策が維持できるかどうか危惧されています。立川委員は、子どもの医療費助成など独自施策の継続について質問し、県は標準システムのオプション機能や独自システムの開発で継続は可能と答えました。また、個人情報を匿名に加工し、民間が活用できるようにするシステムについて、個人情報の漏えいの危惧があると指摘したことに対し、県は、匿名に加工した情報に関しては個人情報にあたらぬと強弁しました。

生活保護を必要な人へ 扶養照会の文書改善を 約束

生活保護を利用する資格のある人のうち、現に利用している人の割合は2割程度と言われています。申請をためらう最大の理由は、親きょうだいなどへ行われる扶養照会です。厚労省の調査では、支援に結びついた事例はわずか1.45%です。立川委員は、扶養照会は「義務ではない」と述べた厚労相の国会答弁を示し、県の文書にある、「扶養は生活保護に優先する」との文言を改めるよう求めました。県は、2022年度から内容を改めると答えました。

「同法を適用するに当たっては扶養義務者の扶養が優先して行わなければならないことになっています。」

この部分を拡大すると…

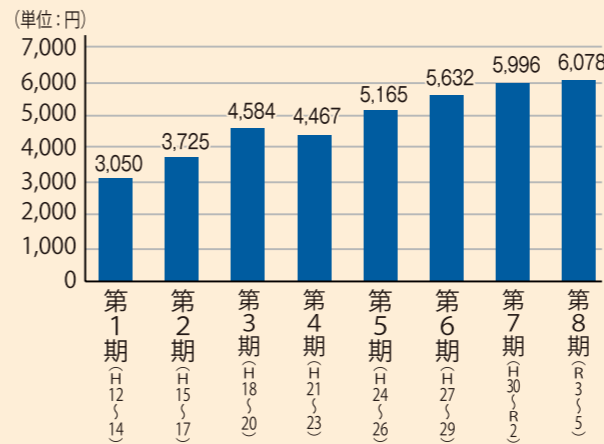
2021年度までの
県の扶養照会文書。
赤線部分の文言変更が
検討されています。

介護保険料20年で2倍 利用料の負担増を見直せ

介護保険料の負担は20年で2倍となりました。そのうえ、施設入居者の食費・居住費を補助する制度(補給給付)が昨年8月に改悪され、民医連の調査によると、補助を受けていた人の約14%が補給給付から外され、短期入所の場合、食費負担増が8割以上にのぼります。

立川委員は、県としても影響調査を行い、国に対して改悪以前に戻すよう求めるべきだと追及しました。県は調査は行わず、「(補給給付見直し)制度を持続可能なものにするために行われた」と国と同様の認識を示しました。

介護保険料基準額(月額加重平均)の推移



「福岡県住宅供給公社について」
良好な集団住宅を県民に提供することについても質問しました。

質問の概要は
県議団HPを
ご覧ください。

意見書

「介護事業所に対する支援の拡充を求める意見書」
(共産党提出・共産党以外反対)「不採択」

請願

日本共産党が紹介した請願を含む37の請願
「すべて継続審査」



放課後児童クラブ 支援員の処遇改善と 利用料減免制度の拡充を

国は、放課後児童クラブ支援員の収入を3%引き上げる処遇改善を、実施主体である市町村の判断で行うとしていますが、県内市町村のうち5つの自治体で申請が行われていないことが明らかになりました。立川委員は、すべての支援員の処遇改善につながるよう、県として働きかけを行うことを求め、県は申請を行っていない市町村については「個別に事情を聞き活用を促しております」と答えました。

また、党議員団も要求し実現した利用料減免制度は2020年度決算額4995万円に達しており、立川委員は、さらなる制度の拡充を求めました。県は「全国統一の制度として利用料無償化を創設するよう要望を行っている」と前向きな答弁を行いました。



学童保育連絡協議会の方々と懇談